

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	環境マネジメントシステム推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境問題への対応		コード	1 1 1 2
					単位施策(小)	環境マネジメントシステムの推進		コード	1 1 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	環境マネジメントシステムを導入しようとする市内事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	ISO14000シリーズ等の認証取得を支援し、市内事業所の地球温暖化防止への取り組みを推進する。				
1-5 事務事業の内容	ISO14001シリーズ等の取得を希望する事業所に対し、各環境マネジメントシステムの窓口紹介を行う。今後は、環境マネジメントシステム取得の支援も行う予定。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ISO14000シリーズ、エコステージ、エコアクション21、など環境マネジメントシステムの内容を把握する。	事業者は、事業内容にかかわらず、環境に配慮した取り組みを行うことが求められている。		省エネ、省資源についての関心が高まっている。	
	平成19年度	〃	事業者は省エネ、省資源の観点からも環境に配慮した取り組みを行っている。1事業所転出により11事業所となった。		〃	
	平成20年度	〃	この不況下において新たな認証取得は無かった。		省エネ、省資源についての関心は非常に高いものがある。	
	平成21年度	〃	新たな認証取得はなかった。		〃	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	ISO14001等取得事業所数(事業所)		13(事業所)	20(事業所)	市内事業所の環境施策の取り組み状況を測る指標。ISO14000シリーズ、エコステージ、エコアクション21などの取得について支援を行う。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(事業所)	0	0	0	0						
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0						
	人件費 c(千円)	67	67	66	64						
	合計コスト d(b+c)(千円)	67	67	66	64						
単位コスト d/a(千円)	取得事業所数当たり0	取得事業所数当たり0	取得事業所数当たり0	取得事業所数当たり0							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、環境マネジメントシステム取得の相談や支援を行った回数。人件費は、平成21年度は職員の情報収集に要した人件費1%。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	12	11	11	11						
	後期目標値に対する達成度(%)	60.0	55.0	55.0	55.0						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	平成19年度は条約の第一約束期間となるため、国の目標達成計画が注目されるので、施策への関心が一層高ま		ISOのみならず国内規格であるエコステージ、エコアクション2.1についても取得の促進を図る。
平成19年度	"		国際規格であるISO取得だけでなく、国内規格であるエコステージ等の取得の促進を図る。	直接的な取得支援はできなかったが環境マネジメントシステムの理解は深めた。
平成20年度	京都議定書における目標達成は難しいと思われるが、それぞれの業界の対応が注目される。		この不況下において環境問題への関心をいかにとどめるかが課題	"
平成21年度			"	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			